第１号様式（第７条第１項）

　　　年　　　月　　　日

（提出先）

　横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

（共同申請者）

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

交付申請書

水素社会の実現に向けた水素利用設備を導入するため、次のとおり　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金の交付を申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市水素利用設備導入費補助金交付要綱を遵守します。

１　申請内容

|  |  |
| --- | --- |
| 設置事業所名称 |  |
| 設置事業所住所 |  |
| 補助対象設備名称 |  |
| 補助対象設備概要 | 導入設備 | ボイラー　／　コージェネレーションシステム |
| 水素燃料 | 専焼　／　混焼（最大　　％） |
| 利用燃料の転換予定スケジュール |  |
| 総工費 | 円 | 補助対象設備の基数 | 基 |
| 補助対象経費（A）※設備本体の費用（税抜 ・ 全基数分） | 円 | 補助率（B） | １／２ |
| （A）×（B）＝(C)※千円未満切り捨て | 円 | 補助上限額（D）※10,000,000円×基数 | 円 |
| 補助金申請額※（C）、（D）及び(A)から設備本体に係る本市以外の補助金額を除いた額（千円未満切り捨て）のうち、一番小さい額 | 円 |
| この設備に対して受ける本市以外の補助金採択の有無 | 有（補助執行団体：　　　　）　・　無 |
| この設備に対して受ける本市以外の補助金額 | 円（うち設備本体に係る補助金額：　　　円） |

第１号様式（第７条第１項）2ページ目

２　事業情報等

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　情報欄 | 　　　　　　担当者 |
| 事業着工日 | 年　　　月　　日 | 氏名 |  |
| 事業完了予定日（検査確認完了予定日） | 年　　　月　　日 | 所属・役職 |  |
| 実績報告予定日 | 年　　　月　　日 | 電話番号 |  |
| 法人の規模※法人の場合のみ | 中小企業等・大企業・その他 | メールアドレス |  |
| 住所（所在地） | 〒 |

３　添付資料　　交付要綱別表１に定める資料を添付してください。

４　提出方法　　メールにより提出してください。

　　　　　　　　交付申請書に記載された担当者のメールアドレスから、

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局

カーボンニュートラル事業推進課水素担当

 da-suiso@city.yokohama.lg.jp宛にパスワードをかけて送付してください。

その後、電話で水素担当（045-671-4109）宛に送付連絡をしてください。

５　申請要件等の確認　**以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。**

（1） 低炭素水素等を利用できる合理的なインフラが整った際には、交付対象設備の

運用において、低炭素水素を利用することを誓約します。　　　　　　　　　　　　　　　[ ]

（2） 市税に滞納がないことを誓約し、市税納付状況についての調査に同意します。　　　　　[ ]

（3） 反社会的勢力の団体に属していません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[ ]

（4） 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無は次のとおりです。　有[ ] 　無[ ]

第４号様式（第９条）

　　　年　　　月　　　日

（提出先）

　 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

交付申請取下届出書

　　　　年　　　月　　　日付けで交付申請をしました　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金について、交付申請を取り下げます。

１　補助金の額

２　交付申請年月日

　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　交付申請取下げ理由

第５号様式（第11条第１項）

　　　　　年　　　月　　　日

（提出先）

 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

変更等申請書

　　年　　　月　　　日　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のありました

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金に係る事業について、（変更・廃止）をしたいので、次のとおり申請します。

１　変更又は廃止の理由及びその内容

|  |
| --- |
| 計画変更の内容 |
| 変更・廃止　事項 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

（理由）

２　添付書類等

変更内容が確認できる資料

提出済みの資料については、写しの変更する部分を朱書き二重線で抹消し、その上段に変更後の内容を記入して添付すること。その他、変更内容がわかる資料を添付すること。

第７号様式（第14条）

　　年　　月　　日

（提出先）

 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

年度横浜市水素利用設備導入費補助金

実施状況報告書

　年　　　月　　　日　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のありました

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金に係る事業について、次のとおり実施状況を報告します。

|  |
| --- |
| 補助事業の実施状況の概要 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 補助事業に要する経費の使用状況 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

１　実施状況報告

２　添付書類等

必要により、実施状況が確認できる資料、写真等を添付すること。

第８号様式（第15条）

　　　年　　　月　　　日

（提出先）

 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同申請者）

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

実績報告書

　　年　　　月　　　日　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のありました

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金に係る補助対象事業を完了しましたので、次のとおり報告します。

１　報告内容

|  |  |
| --- | --- |
| 設置事業所名称 |  |
| 設置事業所住所 |  |
| 補助対象設備名称 |  |
| 補助対象設備概要 | 導入設備 | ボイラー　／　コージェネレーションシステム |
| 水素燃料 | 専焼　／　混焼（最大　　％） |
| 利用燃料の転換予定スケジュール |  |
| 総工費 | 円 | 補助対象設備の基数 | 基 |
| 補助対象経費（A）※設備本体の費用（税抜 ・ 全基数分） | 円 | 補助率（B） | １／２ |
| （A）×（B）＝(C)※千円未満切り捨て | 円 | 補助上限額（D）※10,000,000円×基数 | 円 |
| 補助金申請額※（C）、（D）及び(A)から設備本体に係る本市以外の補助金額を除いた額（千円未満切り捨て）のうち、一番小さい額 | 円（金額の訂正はできません。） |
| この設備に対して受ける本補助金以外の補助金採択の有無 | 有（補助執行団体：　　　　）　・　無 |
| この設備に対して受ける本補助金以外の補助金額 | 円（うち設備本体に係る補助金額：　　　円） |

第８号様式（第15条）　２ページ目

２　事業情報等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業の実績 | 契約日　　　　　　　　　年　　月　　日 | 着工日　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 事業完了日（検査確認日）　 　　　年　　月　　日 |
| 代金支払い完了日　　　　　年　　　月　　　日 |

３　添付資料　　交付要綱別表２に定める資料を添付してください。

４　提出方法　　メールにより提出してください。

　　　　　　　　交付申請書に記載された担当者のメールアドレスから、

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局

カーボンニュートラル事業推進課水素担当

 da-suiso@city.yokohama.lg.jp宛にパスワードをかけて送付してください。

その後、電話で水素担当（045-671-4109）宛に送付連絡をしてください。

第10号様式（第17条第１項）

請求書番号

　　　年　　　月　　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所〒

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 　　㊞

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名、代表者印）

※請求委任や受領委任を行わない場合は請求書の押印を省略可

　（押印を省略する場合、電子メールによる提出ができます）

年度横浜市水素利用設備導入費補助金

交付請求書

　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　号で額の確定を受けた補助金について、次のとおり請求します。

１　請求金額

 　　　　　　　　　　　　　　　円

(補助金の額の確定通知書に記載されている金額)

２　補助金振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金振込先 | フリガナ |  |
| 口座名義(※１) |  |
| 金融機関名と店名 | 銀行信金 | 　金融機関コード | 支店本店 | 支店コード(※２) |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 預金種目（○で囲む） | 　普通（総合）　　　　　　当座　　　　　　　貯蓄　　　　　　その他（　　　　　） |
| 口座番号 | 7桁で記入してください（右詰） | 　　 |  |  |  |  |  |  |

※１　通帳の名義のとおり御記入ください。口座名義がアルファベットで登録されている方は、アルファベットで御記入ください。

※２　ゆうちょ銀行の場合、支店名(コード)は３ケタの数字です。記号・番号ではありませんので、御注意ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  | 住所（所在地） |  |
| 所属部課名 |  | 電話番号 |  |
| 郵便番号 |  | メールアドレス |  |

第12号様式（第21条第３項）

　　　年　　　月　　　日

　（提出先）

　　 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

財産処分申請書

年度横浜市水素利用設備導入費補助金に係る補助対象事業により取得した財産を、次のとおり処分したいので申請します。

１　処分しようとする財産

|  |  |
| --- | --- |
| 設置事業所名称 |  |
| 設置事業所住所 |  |
| 補助対象設備名称 |  |
| 補助対象設備 | 導入設備 | ボイラー　／　コージェネレーションシステム |
| 水素燃料 | 専焼　／　混焼（最大　　％） |

２　処分の内容（譲渡、交換、貸与、廃棄等の別を記載すること。目的外使用の場合は用途を記載すること。）

３　処分しようとする理由

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  | 住所（所在地） |  |
| 所属部課名 |  | 電話番号 |  |
| 郵便番号 |  | メールアドレス |  |

第14号様式（第23条）

　　　　　年　　　月　　　日

（提出先）

 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

事業内容変更届出書

　　 年度横浜市水素利用設備導入費補助金に係る事業について、事業内容の変更を行いましたので、次のとおり届け出ます。

２　変更する設備の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設置事業所名称 |  |
| 設置事業所住所 |  |
| 補助対象設備名称 |  |
| 交付決定日及び交付決定番号 | 交付決定日：　　　　　交付決定番号： |

２　変更の内容

３　添付書類等

必要な書類（履歴事項全部証明書など）

第15号様式（別表１）

　　年　　月　　日

（提出先）

 横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

入札・見積徴収事業者選定理由書

　　本件「　　　　　　　　　 　　　　」の業者選定(売買・請負・その他契約)に際し、要綱第10条に規定する方法により入札、見積書の徴収をすることができないため、次の理由により入札、見積書の徴収事業者を選定しました。

１　品名

２　選定品

３　選定事業者

４　設備機器の概要（当該選定品の概要、必要性、利用目的）

５　選定理由（当該設備機器等に必要不可欠な機能、性能等及びその必要理由を記載するとともに当該選定品及び業者選定理由を記載）

第16号様式（別表２）

　　年　　月　　日

（提出先）

 横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

入札等の報告書

　　本件「　　　　　　　　　 　　　　」の業者選定(売買・請負・その他契約)に際し、以下のように執り行いましたので報告致します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　方法（下記のいずれかを○で囲む）

(1) 一般競争

(2) 指名競争

(3) 随意契約

２　上記１の方法にした理由

３　落札・契約業者

４　決定金額

５　添付書類等

入札・契約の結果に関する資料を添付すること